

令和5年 第1回地域クラブ活動協議会

1. 開催日時 場所

令和5年7月13日(木)午後1時～3時 浜松市教育委員会 教育委員会室

2. 協議委員の出欠 出席： 奥家章夫 嶋野聡 笹原康夫 鈴木美佐男 市川真吾 桔川増雄
野秋愛美 岡本雅康 徳田弘子 堀内治之 藤田健次 鈴木三男
松野英男 加藤元一 河合信寿 山本治之 鈴木健一郎
欠席： 玉木言明

3. 事務局

浜松市教育委員会指導課

協議に関する議事の概要

○奥家委員長

協議に入ります。(1)部活動改革のこれまでの経緯・取組について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

平成30年、国は、生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境を構築するという観点に立ち、地域や学校の実態に応じて、運動部活動・文化部活動が多様な形で最適に実施されるよう、「運動部活動・文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定しました。

浜松市では、国の総合的なガイドラインに則りながら、様々な課題を解決しつつ、部活動がより一層効率的・効果的に行われ、生徒の健全な成長を支え、これまで以上の教育的成果が上がることを期待して「浜松市立中学校部活動運営方針」を策定しました。この運営方針により、生徒の部活動加入については「自主選択制」が原則となり、休養日や活動時間が明確となりました。

次に、令和2年、国から「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」が示され、『令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする』とされました。

令和4年には同じく国から、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が示されました。これは、平成30年の国の総合的なガイドラインを統合し、全面的に改定したものです。

浜松市では、令和3年から、浜松市地域部活動検討委員会を設置し、浜松市における休日の部活動の地域移行について検討を進めてきました。そして、令和5年、「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」を策定しました。この取組方針に基づき、具体的な方策を検討すべく、本協議会を設置しました。

○奥家委員長

今年5月に策定しました取組方針については、協議会の前身である地域部活動検討委員会の中で議論いただいたものの成果という形で策定しています。協議会については、取組方針を土台とし、さらに具体的に、移行に向けた方策を考えていきたいと思えます。

なお、「活動」で示している項目については、取組方針の策定段階の中で議論が出た各種の論点です。協議会においては、この論点を一つ一つやっていきたいと思えます。これ以外にも、新たな視点やこう

した議論も必要ではないかというご意見等、ご発言ください。

令和8年8月までが改革推進期間になっており、この協議会においてはこの期間を使いながら、できる限り具体的なスタイル、制度を作っていきたいと思っております。

これまでの経緯と取組、今後の取組の方向性について、ご質問またはご意見ございましたらお願いします。

○桔川委員

国の進め方で、いきなり「部活動は地域移行」とでてしまい、部活がなくなってしまうのではないかと、という多くの問い合わせがありました。子供たちや親が悩んでしまった実態がありました。

令和元年に部活動改革が始まって、平日4日間と土日のうちの半日だけの部活にしていこうという取組は進んでいたと思いますが、そのことによってどういう効果があったか、先生の負担が軽減されたとか、中学校地域クラブがどれだけ立ち上がっているのか、資料等があればご紹介ください。

○奥家委員長

今、大きな話として2点いただいたと思います。1点目のお話については、我々も感覚としては同じで、国の出し方が割とセンセーショナルだったため、地域の皆さん、それから実際に今、活動をしている生徒の皆さんとご父兄への動揺を招いたかと思っています。

市は、地域移行の改革推進期間、休日の部活動については現行どおり継続していくと公表し、生徒、ご父兄の方々の動揺を取り除いていきたいと考えました。

2点目のお話ですが、指導課で、平日と休日の部活の活動時間や、土日はどちらか1日という運営方針になって以降、教職員の負担軽減の実効性はどのくらい出てきたかお話をさせていただきたい。

○事務局

運営方針が策定され、活動に制限を設けたことにより、教職員の負担は軽減されています。教職員を対象に実態調査を行っていますが、その経年変化を見ても、負担は減っています。ただし、負担感を感じる教職員が今現在も一定以上います。

○奥家委員長

活動時間はどのような形になっていますか。

○事務局

活動時間について、学期中は平日2時間程度、週末及び祝日の学校休業日は3時間程度としています。休養日につきましては、平日1日及び土曜日か日曜日どちらかの週2日を休養日としています。

○桔川委員

中学校地域クラブは、それぞれの学校で立ち上がっています。現状どれくらいあるか教えてください。

○事務局

昨年度は122クラブが中学校地域クラブとして登録されています。

○奥家委員長

中学校地域クラブについては、部活動とは別という話で、皆さんご存知ない方も多いかと思うので、中学校地域クラブとはどんなものを説明してもらえますか。

○事務局

保護者や子供たちの「もっと活動したい」というニーズのもと、できた取組です。中学校の部活動は顧問もしくは部活動指導員が指導者として携わっていますが、中学校地域クラブについては、顧問や部活動指導員は携わってはいけないという規定があります。また、中学校が担っている役割を、その部活

動の保護者会や自治会が担っており、地域の人材や保護者等が指導者として活動しています。活動場所については、主に中学校です。また、原則、昼間の活動となっています。

文化部活動と運動部活動を比較すると、運動部活動の方が多いのが現状です。特に、バレーボールが一番多くなっています。基本的には部活動のメンバーと同様ですが、中学校地域クラブについては、参加は絶対ではなく、子供・保護者の任意となっています。

○奥家委員長

中学校地域クラブは部活動の延長みたいなものですが、部活動とは異なります。特に、在り方の基準を示しているわけではないため、それぞれの中学校地域クラブがそれぞれのルールの中で活動しているのが現状です。

少し先の議論になりますが、地域移行の担い手としては、大きな可能性のある組織であるという期待があります。そうした中でも、ある程度の基準を設けることが必要になると感じています。

これまでの経緯や取組にこだわらず、地域移行そのものに対する考え等でも結構です。ご発言いただければありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

○鈴木美佐男委員

学校の部活動が地域に移行されることに関して、受け皿が地域になると、場所をどうするのか、指導者をどうするのかということ非常に負担になると思います。ただ、やりたい人だけやるのでは、今まで学校の中で教育の一環としてやってきたものではなくなってしまふ。

地域でやっていく場合、費用面でもいろいろな問題が出てくると思います。費用が少なければ、逆に父兄の負担が多くなるとか、父兄の負担を少なくすれば、地域の中でその費用をどのようにしていくのか、あるいはそれを全部地域に頼っていいのか、指導者の人格や適性をどういうふうに判断していったらいいのか。そして、大会を開催するとなると、資格を持った人でなければ監督等が務められないという場合、そういう人材をどのように地域の中で確保していくのか。いろいろなスポーツ団体の中で依頼していくこともあると思います。このような問題をこれから検討していくということですが、地域としては重荷になると感じました。

○奥家委員長

休日の部活動の地域移行とは、受け手となる地域という言葉でうまくまとまっている感じがあり、地域にお願いすればやってもらえるというところが国の指針でも見えます。地域移行という言葉は一般的になって流れてしまっているように見えますが、その中で部活動を担っていただける地域というのは、実際どのような団体なのかをはっきりしていかなければいけないと思います。受け皿と受け手となっていただく方々に、きちんと支えてもらえるような体力、資金も含めてですが、組織等々、どのように建て付けていくかということも、この中で議論をしていかなければいけない大きな論点だと思います。

○野秋委員

学校の立場で発言させていただきます。現状を校長たちがどう感じているのかを、校長会でアンケートをとりました。その中では、段階的推進についての意見が一番多くありました。地域移行に向けて何がどう決まっていくのか、その具体が全く見えないことについての大きな不安を学校は抱えております。

保護者についても、随時移行とはどういうことなのか、ロードマップが具体的に見えてこないのも、我が子はどうしたらいいかと不安に思っていると思います。

協議会で、そのようなことが一つ一つクリアになり、情報発信されていくことによって教員や保護者の不安、何よりも子供が「僕は中学生になって部活が学校でやれるのか。」という不安が少しずつ解消さ

れていくことをこの協議会に期待したいと思います。

○奥家委員長

ここで議論していくのは休日、土日の部活動を地域へ移行していく話を中心ですから、基本的に平日は現行どおりの部活動が当面は実施されていくと思います。

土日の部活動が地域クラブ活動に移行するという話になりますと、平日は部活動をやって、休日は部活動ではなくて地域クラブ活動で部活動と同じようなことを行う場合が多くなると思います。やっている当事者は中学校の生徒で変わらないため、制度的にどう結び付けていくのかを示していく必要があると思います。

○鈴木美佐男委員

確認です。誤解していたのですが、平日は今までどおり学校で部活動を行うのですか。最終的に令和8年の9月以降であってもそうですか。そうすると、休日だけの部活動を地域に移行していくということですか。

働き方改革の一環として先生方の負担をなくすために、部活動を地域移行していくのであれば、平日の活動が残っていると、改革にはあまりならないのかと感じます。

○奥家委員長

国としては休日のところまでです。おそらくその先もあると思いますが、現在、国とすると、平日の部活動については、特に触れていないと思いますが、事務局そのあたりはどうですか。

○事務局

国の総合的なガイドラインにもありますが、まずは休日というところからです。その先、平日も、という流れはありますが、まずは休日の部活動を地域移行するという流れになっています。

○鈴木美佐男委員

そうすると、父兄の方は平日の部活動の費用がかかり、さらに休日は、地域の活動で負担がかかるということになりますよね。

○事務局

現在、平日は学校部活動が残って、休日は地域移行ということを考えているところです。まずは休日の部活動を地域移行していくことに焦点を当てて、協議を進めていきたいと考えています。

○鈴木美佐男委員

平日は学校で今までどおり部活動として受けてくれます、休日だけはもうやらないから地域でやりなさい、ということでしたら、既に地域にいろいろな団体はあると思います。そこに入ってもらう、行き先はそこに行きなさいというだけで済んでしまうような気がします。もし、自分で野球をやりたければ、地域の何とかスポーツクラブに入ることで済みますよね。

○桔川委員

確かに将来的には、国は全て切り離していこうという考えが強く見えます。その意味で浜松に限っては、平日は頑張っていたきたい。先生も子供たちも、そのことによってモチベーションを保ちながら、大会はしっかり参加していけばよいことではないか。絶対に地域の特性って認められると思うのです。浜松は浜松ということを是非提示してほしいと思います。

○奥家委員長

この点については、国も方向性がはっきり定まって進めている感じではないというのが現状です。

今、浜松の中学校には650ぐらいの部活動があり、所属をしている中学生は約1万6000人です。我々

が基本としていくのは、部活動であっても、地域クラブ活動であっても、この1万6000人が減ってはいけないのだろうと思います。つまり、そこへは行けない、こぼれてしまう生徒さんたちがいるっていうことはいけないのだろうなど。理念とすると、地域移行する場合は、生徒がこぼれないような形をどういうふうにつくるかということになるのだろうと思います。

一斉にここからというように期間を定めて、650の部活動が急に地域へ移行していき、みんな受け皿があって受け止めてもらうということは、現実的ではないと思います。その辺りも踏まえながら、議論を進めていく必要があります。段階的というのはそういったところの意味合いも含めての表記と理解いただければと思います。

○市川委員

子供を預ける家庭の保護者としての立場として、今時点での印象を伝えさせていただきますと、不安感が大きいです。周りからもやはり不安だという意見をたくさんいただいています。不安だと思う点は、一つ目に指導者です。今まで先生方にお預けしていたという一定の安心感がありました。これから地域の方々をお願いするということで、どういった方がいらっしゃるのかよく分からないというところにお預けするのは、やはり不安に思います。

それから二つ目として、機会の損失です。地域で受け皿がなかった場合は、本当は練習をしたいのに練習する機会がないとか、そのようなことになりますと子供たち自身の機会を失うことになってしまいます。是非、そのようなことにならないような取組みを考えていかなければいけないと思います。

三つ目として、費用面です。施設を使うため使用料がかかるとか、別の保険に入らないといけないため費用がかかるとなれば、家計の負担になってきます。それなら、地域クラブ活動には参加させないと思ってしまう保護者もいるのではと感じます。そのようなところもクリアしていく必要があると思います。

また、スケジュールで言いますと、令和8年9月から「できる地域から進めていく」ということが、やはり具体的にイメージできないところがあります。「できるところから」というと、できなかつたらそのままでもいいのか、と捉えられてしまいます。どのように進めていくのかというガイドラインのようなものなどを作成し、マイルストーンをしっかりと立てた上で進めていく必要があると思います。

○堀内委員

これからは、ある程度確定したら、早めに情報を発信するようにしておかないといけないと思います。各団体にこれから調査をされるということも含めてですが、各団体やいろいろなところに理解などを求める中で、持っている情報を正しく伝えていくことが最優先かと私は感じております。

この問題を捉えたときに、一番の大きな問題はやはり指導者です。地域で教える方が先生なら、教師という経験を持っている。そこに教えていただくというやはり差は出てくる。指導の差という課題は出てきます。

また、受け皿について、スポーツ協会の加盟競技団体は48団体あります。団体は運営が大変ですが、よく捉えれば、そういう団体も子供たちに新しい多様なスポーツに触れるチャンスとして考えることもあるわけです。受け皿の整備としては、行政が関わるのか関わらないのかでだいぶ違うと思います。

○奥家委員長

市内のスポーツ協会の加盟団体については、地域移行の大きな担い手の一つになるかと思っています。一つの受け皿、多様化のメニューとして、お子さんたちがどちらへ参加するのかというところをできる限りフラットに選べるような制度を整備していく必要があると思っています。これをチャンスだと

捉えて、スポーツ団体の予算を取っていただいているとすれば、それは非常にありがたい話だと思っております。

また、情報発信は必要だと思っています。「細かい情報」であっても、それはきちんとお伝えをしていくよう努めていきたいと思っています。

○笹原委員

確認ですけれども、この協議会の議事録をホームページ上等で出しますか。

○事務局

委員の皆様の話合いの様子については、ホームページ上に掲載する予定です。

○笹原委員

以前学校に勤めていた関係もあり、学校側のことを少しお話をさせていただくと、今までずっと、学校教育があらゆることを引き受けてきたという経緯があったと思います。確かに部活動の教育的意義は非常に高いと考えます。子供の健全育成について果たしてきた役割は非常に大きかったと思いますが、ここへ来て、職員が明らかに疲弊してきています。このところは、この機会がチャンスである、というお話も出てきています。

是非、もう一回、学校でできること、それから学校ではないところで請け負っていただくことを広く議論する契機になってくれれば大変ありがたいと思います。

○奥家委員長

中体連の岡本委員はスポーツ分野になるかと思いますが、何かご意見や所感等ございましたらお願いします。

○岡本委員

この話というのは、国からいきなりおりてきたので、学校としては今でも戸惑いが大きいところでは。

私たちは昨年、中体連の全国研究大会に行きました。この地域移行についてはどこも関心があり、一番の大きな課題です。おそらく皆さんも感じているように、地域にお願いをしても、きっと人材がいない、活動場所がないという現状に至っています。

浜松は非常に部活動が盛んでありますし、他地区、他県よりも本当に熱く指導していただいています。だからこそ、昨年の全国大会優勝をはじめいろいろところで成果は上がっています。

今後のイメージですが、中体連はいくつか種目があって、それぞれ皆さんが課題を持ってどう対応していくかということを考えてくれています。あるところは、NPOのように教職員が、子供たちのために、部活ではない取組を始めています。

他地区では、地域の指導者、あるいは協会・連盟の方から、何人か学校に入ってもらい、一つのエリアをつくって、学校職員ではなかなか難しい部分を補ってもらおうというところもあります。

ある種目は、若い中学校教員がたくさんいます。教職員が中心となって指導できる種目もありますので、種目ごとに対応した方がいいのでは、と感じるところもあります。

例えば、ソフトボール、卓球、ソフトテニスあたりは、教員が専門的に経験をしてきたということが比較的少ない種目です。しかし、サッカーやバスケ、野球については、情熱を持ってやっていただいている若手教職員がたくさんいます。そういう人たちは、兼職兼業かもしれませんが、継続できるようなシステムをつくるべきだと思います。

○奥家委員長

部活動の地域移行というと、運動部のイメージのウエイトが大きく感じられますが、中学校の部活動

には文化部もあります。浜松では吹奏楽部が盛んですし、その他の文化部についても地域移行の協議の対象としていきたいと思います。その点について、委員の方々からご発言いただければと思います。

○徳田委員

浜松市の中学校の吹奏楽部のレベルは大変高いと感じています。全国レベルのバンドもありますし、各校とも、熱心に活動しています。

吹奏楽では、各種コンクールの規約が、徐々に変わってきています。例えば、これまで「中学校部門」としていたものが「中学生部門」となり、学校の括りではなく、地域クラブからの参加も認めていくなど規約の改正が進んできています。指揮者も、これまでは学校の先生や顧問が務めなければなりませんでしたが、緩和されてきており、少しずつ環境整備がされてきていることを感じます。

部活動の地域移行の流れを汲んだ取組の例としては、吹奏楽の選抜バンドがあります。学校の枠ではなくNPOの中での活動にすることにより、教員としてではなく音楽を愛する一市民として、音楽を楽しんだり、技能を磨いたりしたいという子供たちを募集して、指導していくという動きです。

一方で、学校現場は慢性的な多忙の状況にあります。一生懸命で指導力もある職員であっても、負担感の理由として部活動を挙げる職員もいます。今は何とかなっている、このままずっと続けていくのは無理かもしれないという不安の声も聞きます。部活動が負担となり優秀な教員が教職を離れてしまうのは、深刻な問題であると思います。教職員の希望者が減るということは、教育の質の低下につながり、社会全体の課題になってしまうのではと危惧しています。

○奥家委員長

浜松は範囲も広く、学校数や部活動数も多いので一斉に全てが地域移行するというのではなく、休日に部活動をやりたい生徒や、違った競技や活動をしたい生徒のニーズに答えられるメニューを多様に考えられるとよいと思います。部活動やクラブ活動はもちろん、地域住民の皆さんが協働センターなどの施設で実施している囲碁、将棋、ダンスといった活動に中学生が参加できる形もあってよいのではないのでしょうか。

協議としては、休日の部活動の地域移行の在り方の議論を進めます。やはり、受け皿となる組織についてはもう少し多様な在り方を検討していく必要があります。皆さんのお話を伺っていると、地域の問題、生徒、保護者の不安感、教職員の負担軽減について意見がありました。これらを同じ方向性で動かしていこうとすると、難しい部分がありそうです。それぞれをうまく結び付ける仕組みは、多様化の視点を念頭に置く必要があると感じられます。

○松野委員

スポーツの関係団体、先生方、いろいろな方のお話を聞く中で、先ほど奥家委員長がおっしゃった多様化が大切だと思います。「する・見る・支える」というスポーツ振興の柱があります。「する」側の選択、「支える」側の選択が大切です。負担になるというご意見もあれば、部活をやりたいという意見の両方があります。土日休みであれば、「する」側は自分で考えます。部活をやるにしても平日は部活、休日は違うスポーツをしたり、もしかしたら音楽をしたりとする生徒もいるかもしれません。これを協議会でどのように何を議論するかはすごく難しいと思います。

スポーツ振興でいいますと、障がいも老若男女も関係なく、インクルーシブスポーツとしての環境を、市の施策として進めていこうとしています。それを考えると、この協議は中学生の分野ではありますが、幼児から100歳までの生涯スポーツという形で考えたときに、中学校だけではなく、様々な地域がある中でどういった範囲で考えていくのかという何かの基準がないと議論できないと思います。

スポーツ振興課としてできることは、モデル事業を実施したいと思っています。多様化に対応するマッチングの環境が必要だと考えていて、プロスポーツ団体からも選手の育成や社会貢献を含めた活動を、中学生や子供に教えていきたいという要望があります。このモデル事業の動きを、協議会で共有し、中体連の先生と連携する中で、課題の洗い出しや、スポーツ協会や関連する団体とも連携しながら進めていきたいと考えています。私どもスポーツ振興課としては、少しでも平等に多くの子供たちがスポーツに接する場を、その子供の活動を通じた大人も含めて考えてきたいと思ひますし、スポーツの受け入れの一つの形として、今後の協議の中でも共有させていただければと思ひます。

○奥家委員長

モデルとして、トライアンドエラーを繰り返しながらやってみるということは、必要なことだと思ひます。この議論が整ってからやっいていこうということでは実施が遅くなる場合があります。環境を整えられるのであれば、こういった議論を進めながら、受け皿探しのためにモデル地域を決め、モデルでスタートしてみるようなトライは、非常に有効だと思ひます。

○嶋野委員

資料の説明の仕方についてお話をさせてください。私もこの協議において、平日の部活動についてもこの地域移行の対象だと思ひていました。浜松としては、休日の部活動を地域移行していくというところを前面に出して説明された方がいいのかと思ひます。

また、ホームページ上で一緒に掲載されているとなると、市民への説明の仕方も考えていきたいです。

○事務局

学校や保護者へはさくら連絡網を使って報告させていただき、浜松市のホームページにも掲載させていただきました。休日の部活動について地域移行を進めているという点については、改めてお伝えしていかなければならないと思ひます。

○奥家委員長

部活動改革のこれまでの経緯・取組について、皆さんのいろいろな立場から、現状を見据えてのご発言をいただきました。ありがとうございました。

ご意見については事務局で整理をして、皆さんにご案内をさせていただきます。

次に、(2)実態調査について、事務局からどのような形でやっいていくのか、説明をお願いします。

○事務局

今年度、実態調査を広く行っいていきたいと思ひます。対象について、児童、児童保護者、生徒、生徒保護者、教員、部活動指導員、中学校地域クラブ、浜松市スポーツ協会加盟団体、NPO 法人、総合型地域スポーツクラブ、学校運営協議会を考えております。

実施時期は9月とし、Google フォームやさくら連絡網、ミライム、LoGo フォームを活用します。中学校地域クラブ等の団体や学校運営協議会にはアンケートにあわせて、実地調査を行います。

調査については、取組方針の第3章「活動」に示されている項目を考えております。

この調査を通して、児童生徒や保護者のニーズ、また団体の現状等を把握し、必要な支援や取組は何かを明確にしていきたいと考えています。

○奥家委員長

実態調査の概要については、まだ案の段階でのご案内です。

例えば、児童から学校運営協議会までを対象とすると、このあたりがステークホルダーになる予測のもとでピックアップをしたところですが、他にもこういう人たちが方がいいのではないかとすることが

あれば、追加をしたいと思っています。それから、他にも、こうしたことも調べた方がよいのではないか、実態を見ておく必要があるのではないかという意見があれば、項目の追加を考えていきたいと思えます。それでは、ご意見をいただければと思います。

○市川委員

児童生徒及びその保護者に関する部分への意見を述べさせていただきます。まず、児童が小学校4年生から6年生ということで、部活動を経験したことがない子供に対して質問するということとなります。上のお子さんがいらっしゃれば、部活動とはどういうものかイメージがつくと思います。しかし、第一子の場合だと部活動はやったことがないので、何のことか分からないということになると思います。アンケートしていただく際に、先生方から少し事前の説明が必要だと思いました。

また、生徒は中1と中2が対象ということで、この子たちは3年経ったらもう高校生になっていますので、地域移行の途中の段階での子供たちということになります。3年後を目途に休日の移行を進めていくというところで、自分たちとはあまり関係がないと思う子がいるのではないかと思います。ここでいただいた意見というのは、あくまでも参考にしかならないと思いました。

○奥家委員長

中学生の意見を中1と中2の生徒に聞くということですが、その趣旨について、事務局からお願いします。

○事務局

9月に実態調査を行うということで、部活動を継続している1、2年生を対象にしました。3年生につきましては、もう部活動を引退している生徒が多いため、今回の調査では対象外としております。

○奥家委員長

また、回答する子供たちは、想像の中での回答になるのではないかと指摘があります。回答やアンケート結果の取扱いをどうするのかは、ご指摘いただいた点を鑑み、結果を分析していかなければいけないと思いますが、どうですか。

○事務局

おっしゃるとおりだと思います。

その点については、第2回協議会では実態調査の結果・分析もありますので、取扱いについて事務局で検討していきたいと思えます。

○岡本委員

実態調査の対象について、今現在、学校で部活動を指導しているのは教員と部活動指導員が中心ですが、それ以外に、外部指導者、外部コーチが、ボランティアでやっています。その方たちが、今後、中心になっていく可能性が高いと考えられるため、この方々にもアンケートをとった方がよいのではないかと思います。

○事務局

とらせていただきたいと思えます。

○徳田委員

吹奏楽も、多くの学校で、顧問以外にトレーナーを入れているのではないかと思います。これはボランティアではないのですが、若いトレーナーが多く、この方たちも今後何らかの形で関わっていただく可能性があるのだとしたら、そこも、調査してもらうのもよいと思えます。

○事務局

そちらの方にも調査をかけていきたいと思ひます。

○野秋委員

学校が独自でお願いをして、「学校のためなら。」とひってやってくれている外部コーチなどが、どのような気持ちでいるかというところに関して、調査してみるとひくことは非常に意義があると思ひます。ただし、どうやって連絡するかという問題があるので、そこは学校と教育委員会でも検討していかなければいけないと思ひます。

中体連に登録しているコーチについては、学校から「こういうアンケートに答えてくれますか。」というように、丁寧に説明する必要があります。

学校に協力したいと思っている人たちがどのぐらいいるのかという掘り起こしをすることは、地域クラブ活動を今後推進していく上で必要なことだと思ひます。

○奥家委員長

どのように調査するか、またその時期については検討させていただきたいです。

地域人材の発掘・確認というのは、どこかの時点で必要になってくると思ひますので、そういう認識をさせていただくということで、整理をしたいと思ひます。

どこまでをどのように調べれば地域人材のリストを作れるかというのは、言うのは簡単ですが、なかなか難しい部分があります。しかし、我々とするひ、ぜひともそういう人たちをたくさん発掘していく、つながっていくというところは鍵になると思ひます。

○鈴木美佐男委員

地域では、そういう人材の掌握ができていませんが、協働センターでは、何々クラブとひったいろいろなクラブがあります。そのクラブの先生だったら指導者になれるかどうか、それぞれのクラブがありますので、そこで把握することは可能だと思ひます。

○藤田委員

吹奏楽でいうひ、吹奏楽連盟に加盟している団体というのが、一般と大学で 27 団体、大学が 3 つですので、一般でいうひ 24 団体です。地域に密着した団体もあります。中には、地域クラブ活動について話題に出てきているという団体もあります。地域の吹奏楽連盟に加盟している団体というのは、こちらで把握していますし、実態調査の対象として入れてもらえればと思ひます。

それと、「文化」はかなり幅が広いです。吹奏楽や合唱、書道もあるし、和楽もあるし、もっと言うひ、IT もあります。私たちが把握しているものとして、文化団体の協議会があります。その中には、民間の教室としてやっているようなところもあり、機会の損失だとか受け皿ということになると、いつのタイミングから入っていくかということはあるひ。どこかのタイミングで民間も視野に入れると、選択肢の多様化にもなってくると思ひます。今回、調査するかどうかは別として、そういったところも視野に入れて考えていかなければいけないと思ひます。

○奥家委員長

吹奏楽連盟の中で加入をしているような団体というのは、いわゆるスポーツの競技団体と同じような位置付けになると思ひます。可能であれば、そのような団体に調査していくことは必要だと思ひます。

○徳田委員

実際に、市民バンドが地域の協働センターや学校とタイアップして、子供向けの講座を開設して、大人のバンドの中に子供たちを受け入れていこうという動きもあります。私は、これは一つのロールモデルになる可能性があると思ひています。浜松市には市民バンドが多く、これも今の浜松市の財産だと思

いますので、是非、受け皿の一つ、可能性の一つとして考えていくとよいと思っています。

○松野委員

どこまでを人材とするのかということは、経験をしているから、教えられるから人材なのか、それとも指導者として、例えば何か資格があるとか。ある程度、「人材とは」というところを整理しないと、誰でも教えられるとなると不安につながるため、今の段階でどこを基準にするかは明確にした方がよいと思います。あと、現状で地域のクラブに参加している子から、実際にどこに行っているのか等の情報を集めることが一番早いと思います。部活に行っていない子たちの情報を集める項目を増やした方が参考になると思います。

○事務局

そういったところにも調査していけるように検討してまいります。

○堀内委員

2点あります。

各団体の協力の度合いがまだ見えないですから、今後、9月までにやってほしいと思っています。

それからもう一点、加盟団体の中では年代別とか、そこに登録しているチームがいっぱいあります。加盟団体の事務局に照会をかけたときに、どこまでをどう答えるかは不明です。そういう意味でも、アンケートの範囲がどこまでかというのは今後詰めていく必要があると思います。

○奥家委員長

実施方法で、さくら連絡網や Google フォーム、LoGo フォームというのは、どのようにやろうと思っているか、今の時点での構想を教えてください。

○事務局

さくら連絡網は保護者がスマートフォン上で回答します。Google フォームは児童生徒1人1台端末を利用して回答することが可能ですので、学校を通して説明しながら回答してもらいます。LoGo フォームは、Web ページ上に調査を作成して、そこにアクセスし、フォーム上で回答してもらいます。

○松野委員

生徒から情報を集めた方が早いと思います。競技団体に加盟をしていなくて、活動しているクラブ等はずっとあると思います。実際にクラブに行っている生徒、保護者からとる方が確実に情報が集まってくると思います。スポーツの場合は、加盟団体としてたくさんあると同時に、加盟団体ではない団体がたくさんあります。

○岡本委員

昨年この時期に、中学生がどのような団体に行っているかというのは、中体連の競技部長にお願いをして調べました。子供に調べたわけではなくて、競技部にお願いしたものですから、競技部で把握しています。ただし、全てのクラブを把握できているわけではありませんので、ご承知ください。

○堀内委員

指導者をこれから養成していかないといけないということは、指導者が出てきそうな団体にアプローチして、今後どういう取組が可能かということを知ってほしいと思います。

ちなみに、サッカー協会では、指導者の多くが教員だそうです。コーチとして中学生を教えるのは、少年団よりも難しいかと思います。

○松野委員

把握できないものがたくさんあるはずですが、であれば、生徒や保護者から実態を把握することが一番

確率的には高いと思います。県外に行っている子もいるかもしれません。

○堀内委員

週末は違うところに行っているケースもあります。

○松野委員

小学生を含めどんどん低年齢化しているので、小学生1年生から、もっと言うと、幼稚園からやっている状況で育ててきています。それであれば、幼稚園は無理にしても、小学校低中学年からやる必要もある気はします。

○藤田委員

今のお話を聞いていると、整理しなければいけないと思います。実態調査ということで、スポーツの関係は実際やっている人たちを調査するスタンスですね。私どもが言っていたのは、今はやっていないけれど、これから受け皿としてやる気があるのか、成り立っていくのかということもあります。そこは整理して考えなければいけないと感じました。

○松野委員

受け皿がどういう対象であるかと言ったら、それ自体を把握しないといけないと思います。文化の場合でしたら幅広いので、いろいろあるかもしれませんが、人材としてどういう人がいるのか、経験者でいいのか、経験者でも何かクラブをやっている方が経験なのかというのは、これだけ幅広い地域でやろうとすると、なるべく広げて、それを分析することが必要だと思います。そこは学校単位でやっているものとか、民間でやっているものとか、様々なプレーヤーになりうる人がいます。それを分けてもいいのですが、いずれにしても幅広く情報をとりました。

○奥家委員長

今日いただいているご意見、ご指摘については、できる限り調査の中で取り上げていきたいと思えます。事務局の方で検討し、意見を取りまとめて、予定どおり9月には実施をしまいたいと思えます。

本日の協議はこれで終了とさせていただきます。